平成 18 年 3 月期　　個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 2 日

上 場 会 社 名	株式会社コロワイド	上場取引所（所属部）	東京証券取引所（市場第一部）
コ ー ド 番 号	7616	本社所在都道府県	神奈川県
（ＵＲＬ	http：//www. colowide. co. jp）		
代　　表　　者	役職名　代表取締役社長	氏名	渡辺順寛
問合せ先責任者	役職名　専務取締役	氏名	野尻公平　　TEL　(045)312-5970
決算取締役会開催日	平成　18　年　5　月　2　日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成　18　年　6　月　10　日	単元株制度採用の有無	有（1 単元 500 株）
配当支払開始予定日	平成　18　年　6　月　13　日		

1.平成 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績　　(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	2,088	（△92.7）	554	（△70.1）	1,336	（△16.6）
17 年 3 月期	28,638	(△43.1)	1,855	（△40.6）	1,602	（△39.2）

	当期純利益		1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%	%	%
18 年 3 月期	527	（109.3）	11　73	11　70	4.1	5.3	64.0
17 年 3 月期	251	（△59.9）	13　13	12　50	2.7	5.1	5.6

(注)　①期中平均株式数　　平成 18 年 3 月期　42,369,452 株　平成 17 年 3 月期　16,891,352 株

②会計処理の方法の変更　　無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

※平成 16 年 10 月 1 日より持株会社体制への移行により、個別業績におきましては平成 16 年 10 月から従来型の売上はなくなりました。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額（年間）	配当性向	株主資本配当率
		中間	期末			
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	5　00	―	5　00	241	42.6	1.5
17 年 3 月期	5　00	―	5　00	124	38.1	1.1

（注）配当金総額以外につきましては普通株式の配当状況を記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 3 月期	32,545	14,449	44.4	269　99
17 年 3 月期	17,783	11,175	62.8	431　47

（注）①期末発行済株式数（普通株式）　18 年 3 月期　42,293,085 株　　17 年 3 月期　18,877,721 株

（優先株式）　18 年 3 月期　30 株　　17 年 3 月期　30 株

（第 2 回優先株式）18 年 3 月期　30 株　　17 年 3 月期　―

②期末自己株式数　18 年 3 月期 338,373 株　　17 年 3 月期　　69,594 株

2. 平成 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円　銭	円　銭	円　銭
中間期	1,105	655	461	―	―	―
通期	2,242	1,202	908	―	5　00	5　00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)　15 円 31 銭

※業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	第43期（平成17年３月31日現在）			第44期（平成18年３月31日現在）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金および預金			6,380,380			7,035,979	
２．前払費用			137,022			172,690	
３．関係会社短期貸付金			3,798,138			13,841,707	
４．繰延税金資産			41,799			21,336	
５．その他			70,435			300,623	
流動資産合計			10,427,776	58.6		21,372,337	65.7
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
(1) 建物		100,871			77,695		
減価償却累計額		23,980	76,890		22,321	55,374	
(2) 構築物		5,231			—		
減価償却累計額		2,798	2,432		—	—	
(3) 機械および装置		2,155			3,022		
減価償却累計額		1,064	1,090		1,383	1,639	
(4) 車両運搬具		—			16,163		
減価償却累計額		—	—		497	15,666	
(5) 工具器具備品		528			10,059		
減価償却累計額		97	430		1,847	8,212	
有形固定資産合計			80,844	0.5		80,892	0.2
２．無形固定資産							
(1) ソフトウエア			7,010			38,517	
無形固定資産合計			7,010	0.0		38,517	0.1

区分	注記番号	第43期（平成17年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）	第44期（平成18年３月31日現在） 金額（千円）		構成比（%）
３．投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			889,839			485,505	
(2) 関係会社株式	※４		4,843,977			10,325,708	
(3) 長期貸付金			3,047			―	
(4) 関係会社長期貸付金			1,300,000			―	
(5) 敷金および保証金			51,267			51,667	
(6) 会員権	※１		79,857			79,857	
(7) その他			82,446			94,309	
貸倒引当金			―			△2,450	
投資その他の資産合計			7,250,435	40.8		11,034,598	33.9
固定資産合計			7,338,290	41.3		11,154,008	34.2
Ⅲ 繰延資産							
社債発行費			17,487			18,780	
繰延資産合計			17,487	0.1		18,780	0.1
資産合計			17,783,553	100.0		32,545,127	100.0
（負債の部）							
Ⅰ 流動負債							
１．短期借入金			3,250,000			440,000	
２．一年以内返済予定長期借入金			300,000			3,360,000	
３．未払金			13,583			20,748	
４．一年以内支払予定長期未払金	※１		13,592			9,341	
５．未払費用			70,239			66,173	
６．未払法人税等			298,000			142,000	
７．未払消費税等			65,017			―	
８．預り金			19,145			9,541	
９．その他			2,767			82,878	
流動負債合計			4,032,345	22.7		4,130,634	12.6

区分	注記番号	第43期（平成17年３月31日現在）			第44期（平成18年３月31日現在）		
		金額（千円）		構成比（％）	金額（千円）		構成比（％）
Ⅱ　固定負債							
１．社債			1,500,000			1,820,000	
２．長期借入金	※１		1,050,000			12,110,000	
３．長期未払金	※１		9,341			―	
４．繰延税金負債			9,458			35,475	
５．その他			7,143			―	
固定負債合計			2,575,943	14.5		13,965,475	42.9
負債合計			6,608,289	37.2		18,096,109	55.6
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		3,982,019	22.4		5,482,019	16.8
Ⅱ　資本剰余金							
１.資本準備金		4,527,224			6,027,224		
２.その他資本剰余金							
自己株式処分差益		602			-		
資本剰余金合計			4,527,827	25.4		6,027,224	18.5
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		17,200			17,200		
２．任意積立金							
別途積立金		1,706,000			1,706,000		
３．当期未処分利益		995,425			1,392,515		
利益剰余金合計			2,718,625	15.3		3,115,715	9.6
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			24,303	0.1		57,120	0.2
Ⅴ　自己株式	※５		△77,511	△0.4		△233,062	△0.7
資本合計			11,175,264	62.8		14,449,017	44.4
負債および資本合計			17,783,553	100.0		32,545,127	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	第43期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第44期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅰ　売上高	※３		28,638,320	100.0		2,088,253	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．店舗食材期首たな卸高		837,106			―		
２．当期店舗食材仕入高		7,055,097			―		
３．当期店舗食材製造原価		744,464			―		
合計		8,636,668			―		
４．会社分割による店舗食材減少高		907,537	7,729,130		―	―	
売上総利益			20,909,189	73.0		2,088,253	100.0
Ⅲ　販売費および一般管理費							
１．広告宣伝費		89,793			19,962		
２．販売促進費		1,441,263			7,785		
３．役員報酬		175,959			168,309		
４．給料手当		6,887,437			86,724		
５．福利厚生費		406,562			31,306		
６．退職給付費用		24,927			17,483		
７．水道光熱費		1,362,755			6,589		
８．消耗品費		600,055			16,148		
９．地代家賃		4,309,328			77,721		
10．支払リース料		601,903			128,951		
11．支払手数料		―			474,402		
12．減価償却費		1,149,474			12,678		
13．営業権償却額		199,111			―		
14．その他		1,804,977	19,053,549	66.5	485,882	1,533,947	73.5
営業利益			1,855,640	6.5		554,305	26.5

区分	注記番号	第43期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）			第44期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）		
		金額（千円）		百分比（％）	金額（千円）		百分比（％）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※３	46,681			164,458		
２．受取配当金	※３	6,263			716,295		
３．協賛金収入		12,251			―		
４．賃貸収入		16,741			―		
５．投資有価証券売却益		7,232			125,841		
６．その他		10,426	99,597	0.3	46,683	1,053,278	50.5
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		267,892			239,705		
２．社債利息		33,390			19,798		
３．新株発行費		9,572			―		
４．社債発行費償却		41,477	352,331	1.2	11,279	270,783	13.0
経常利益			1,602,906	5.6		1,336,801	64.0
Ⅵ　特別利益							
１．貸倒引当金戻入益		1,457			―		
２．敷金および保証金返還益		7,473	8,930	0.0	―	―	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．子会社株式評価損		-			364,955		
２．固定資産売却損	※１	164,435			―		
３．固定資産除却損	※２	734,686			17,957		
４．リース契約解約損		2,119			―		
５．建物賃借契約解約損		62,028			―		
６．貸倒損失		20,000			―		
７．その他		―	983,270	3.4	3,580	386,492	18.5
税引前当期純利益			628,567	2.2		950,308	45.5
法人税、住民税および事業税		341,517			398,853		
法人税等調整額		35,238	376,755	1.3	24,328	423,181	20.3
当期純利益			251,811	0.9		527,127	25.2
前期繰越利益			743,613			871,036	
自己株式処分差損			―			5,648	
当期未処分利益			995,425			1,392,515	

製造原価明細書

区分	注記番号	第43期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）	第44期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（％）
Ⅰ　材料費							
１．原材料期首たな卸高		1,202			―		
２．当期原材料仕入高		423,380			―		
合計		424,583			―		
３．会社分割による原材料減少高		955	423,628		―		
Ⅱ　労務費			180,215	24.2		―	―
Ⅲ　経費	※２		140,620	18.9		―	―
当期総製造費用			744,464	100.0		―	―
当期店舗食材製造原価			744,464			―	

脚注

第43期（自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期（自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。 ※２．経費の主な内訳 販売消耗品　43,940千円 支払リース料　24,144千円 水道光熱費　25,597千円 地代家賃　10,673千円 減価償却費　19,764千円	――――――

③【利益処分案】

		第43期		第44期	
区分	注記番号	金額（千円）		金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			995,425		1,392,515
Ⅱ　利益処分額					
1．配当金					
優先株式		30,000		30,000	
普通株式		94,388	124,388	211,465	241,465
Ⅲ　次期繰越利益			871,036		1,151,050

重要な会計方針

項目	第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 店舗食材（自社加工品） 総平均法による原価法 (2) 店舗食材（その他）、原材料および貯蔵品 最終仕入原価法	―
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 営業権については、商法の規定する最長期間（５年）に毎期均等額を償却することとしております。 自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 商法の規定により３年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 ― (2) 社債発行費 同左

項目	第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 Ａ．一般債権 貸倒実績率法によっております。 Ｂ．貸倒懸念債権および破産更生債権等 個別債権の回収可能性を考慮して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１年）によりそれぞれ発生の翌事業年度に費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 Ａ．一般債権 同左 Ｂ．貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左 (2) 退職給付引当金 同左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
７．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を充たす金利スワップ取引および金利キャップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引および金利キャップ取引を利用しております。 ヘッジ対象：ヘッジ取引により金利変動が固定され、又は金利の上限が決められ、その変動又は上昇が回避される資金調達取引を対象としております。 (3) ヘッジ方針 資金調達取引にかかる金利の変動による損失の可能性を減殺する目的で行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左 (3) ヘッジ方針 同左

項目	第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれキャッシュ・フロー総額の変動額を比較して有効性を評価しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

1株当たり配当金の内訳

	平成17年３月期			平成18年３月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円 銭	円　銭
普通株式	5　00	-	5　00	5　00	-	5　00
優先株式	1,000,000　00	-	1,000,000　00	1,000,000　00	-	1,000,000　00

1株当たりの指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成18年３月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成17年３月期		平成18年３月期	
	中間	期末	中間	期末
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
1株当たり中間（当期）純利益	△2　88	5　83	0　70	11　73
1株当たり配当金	―	2　22	―	5　00
1株当たり株主資本	175　44	191　76	189　40	269　99

(注)　平成17年９月　中間期に株式を分割　効力発生日　平成17年５月20日に1:１.5の株式分割

平成18年3月期　下期に株式を分割　効力発生日　平成18年２月１日に1:１.5の株式分割

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数（株）	発行価格（円）	資本組入額（円）
平成17年５月20日	株式分割（１:1.5）	9,473,657	―	―
平成18年２月１日	株式分割（１:1.5）	14,210,486	―	―

会計処理の変更

第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。この適用による損益への影響はありません。

表示方法の変更

第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
――――――	（損益計算書） 前期まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は重要性が増したため区分記載しました。 なお、前期における「支払手数料」の金額は331,393千円であります。

追加情報

第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（外形標準課税） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割74,904千円を販売費および一般管理費として処理しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

<table>
<tr><th>第43期
（平成17年３月31日現在）</th><th>第44期
（平成18年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※１.担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。
(1) 担保に供している資産
会員権　16,800千円
(2) 上記に対応する債務
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）　2,382千円
２．偶発債務
(1) 敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務
1,483,400千円
(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。
㈱コロワイド東日本　7,701,221千円
㈱コロワイド西日本　1,899,797千円
㈱コロワイド北海道　503,620千円
㈱コロワイドＣＫ　227,663千円
㈱ダブリュービィージャパン　822,756千円
合計　11,155,060千円
(3) 重畳的債務引受による連帯債務
㈱コロワイド東日本　19,853,420千円
㈱コロワイド西日本　2,516,257千円
㈱コロワイド北海道　1,499,080千円
㈱コロワイドＣＫ　752,825千円
合計　24,621,583千円
平成16年10月１日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドＣＫが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。
※３．会社が発行する株式総数　普通株式 49,999,970株
優先株式 30株
発行済株式総数　普通株式 18,947,315株
優先株式 30株
―――――</td><td>※１.担保に供している資産およびこれに対応する債務は以下のとおりであります。
(1) 担保に供している資産
会員権　16,800千円
(2) 上記に対応する債務
長期未払金（一年以内支払予定長期未払金を含む）　10,444千円
２．偶発債務
(1) 敷金および保証金の流動化に伴う遡及義務
1,483,400千円
(2) 以下の会社に対して、金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務について、債務の保証を行なっております。
㈱コロワイド東日本　7,213,803千円
㈱コロワイド西日本　2,287,605千円
㈱コロワイド北海道　741,921千円
㈱コロワイドＣＫ　343,431千円
㈱ダブリュービィージャパン　407,365千円
合計　10,994,125千円
(3) 重畳的債務引受による連帯債務
㈱コロワイド東日本　14,080,012千円
㈱コロワイド西日本　1,161,691千円
㈱コロワイド北海道　430,590千円
㈱コロワイドＣＫ　493,562千円
合計　16,165,855千円
平成16年10月１日付の会社分割により㈱コロワイド東日本、㈱コロワイド西日本、㈱コロワイド北海道、㈱コロワイドＣＫが承継した金融機関からの借入金、リース債務、割賦債務につき、重畳的債務引受を行なっております。
※３．会社が発行する株式総数　普通株式 112,999,920株
優先株式 30株
第2回優先株式 30株
発行済株式総数　普通株式 42,631,458株
優先株式 30株
第2回優先株式 30株
※４．関係会社株式の消費貸借契約
「関係会社株式」には、消費貸借契約により貸し付けている有価証券34,304千円が含まれております。</td></tr>
</table>

第43期 （平成17年３月31日現在）	第44期 （平成18年３月31日現在）
※５．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式69,594株であります。 ６．配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が24,303千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。	※５．自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式338,373株であります。 ６．配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が57,120千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第３号の規定により、配当に充当することが制限されております。

（損益計算書関係）

第43期 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	第44期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※１．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　164,435千円	※１ ―――
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　641,794千円 構築物　9,255千円 機械および装置　12,373千円 工具器具備品　9,687千円 解体費用　61,575千円 合計　734,686千円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　15,525千円 構築物　2,432千円 合計　17,957千円
※３．下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　44,302千円	※３．下記科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高　2,087,745千円 受取利息　22,217千円 受取配当金　689,314千円

(リース取引関係)

ＥＤＩＮＥＴにより開示を行うため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

区分	第43期（平成17年３月31日現在）			第44期（平成18年３月31日現在）		
	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
子会社株式	－	－	－	3,927,295	9,177,000	5,249,704
合計	－	－	－	3,927,295	9,177,000	5,249,704

（税効果会計関係）

第43期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		第44期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）	
１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税等否認	41,799千円	未払事業税等否認	21,336千円
投資有価証券評価損否認	5,000千円	投資有価証券評価損否認	5,000千円
会員権評価損否認	23,973千円	会員権評価損否認	24,960千円
繰延税金資産小計	70,773千円	子会社株式評価損	147,076千円
評価性引当額	－千円	その他	478千円
繰延税金資産合計	70,773千円	繰延税金資産小計	198,853千円
繰延税金負債		評価性引当額	147,076千円
前払年金費用	22,026千円	繰延税金資産合計	51,776千円
その他有価証券評価差額金	16,406千円	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	38,432千円	前払年金費用	27,273千円
繰延税金資産の純額	32,341千円	その他有価証券評価差額金	38,642千円
		繰延税金負債合計	65,915千円
		繰延税金負債の純額	14,139千円
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	41,799千円	流動資産－繰延税金資産	21,336千円
固定負債－繰延税金負債	9,458千円	固定負債－繰延税金負債	35,475千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.3%	法定実効税率	40.3%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9
住民税均等割等	9.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△25.9
その他	1.4	評価性引当額の計上	15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.9%	過年度法人税等	7.7
		その他	1.1
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%

（重要な後発事象）

第43期（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

平成17年３月８日開催の当社取締役会において、以下のとおり株式分割の決議をいたしました。

（１）分割方法

平成17年３月31日(木曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式１株につき1.5株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

（２）分割により増加する株式の種類および株式数

普通株式とし、平成17年３月31日（木曜日）最終の発行済株式総数に0.5を乗じた株式数とする。但し、計算の結果、１株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

（３）株式分割日　　平成17年５月20日

（４）配当起算日　　平成17年４月１日

第44期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）

平成18年３月13日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議し、平成18年４月１日付で実行いたしました。その概要は次のとおりです。

（１）分割の方法

平成18年３月31日(金曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、１株につき1.4株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる１株未満の端数株式は、これを一括売却又は買い受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配する。

（２）分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年３月31日（金曜日）最終の発行済株式総数に0.4を乗じた株式数とする。ただし、計算の結果、１株未満の端数株式が生じた場合は、これを切り捨てる。

（３）日程

分割基準日　　平成18年３月31日（金曜日）

効力発生日　　平成18年４月１日（土曜日）

（４）配当起算日　　平成18年４月１日（土曜日）

（５）当該株式分割及び当期に行われた株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における１株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
１株当たり純資産額 125.31円	１株当たり純資産額 192.85円
１株当たり当期純利益 △1.85円	１株当たり当期純利益 8.38円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益 －円	潜在株式調整後１株当たり当期純利益 8.34円